

# 令和4年度決算に向けての留意事項

2023年 1月31日

大田区福祉部福祉管理課  
法人指導担当

# 目 次

I.	令和4年度 社会福祉法人会計基準の改正点	ページ
	1. 社会福祉連携推進法人に関する勘定科目の新設	3
	2. 令和4年度より新設並びに施行された勘定科目	4～8
	3. 電子開示システム 社会福祉充実残額算定に係る係数の変更	9～10
II.	決算に際しての留意事項	
	1. 一般的な留意事項	11～12
	2. 保育施設における留意事項	13
III.	電子開示システム 入力／提出時における留意点	
	1. 令和5年の入カスケジュール	14
	2. 令和4年（2022年6月）の届出状況	15
	3. 計算書類に係る問題点・課題	16～23
IV.	さいごに	24

# Ⅰ. 令和4年度 社会福祉法人会計基準の改正点（1）

## 1. 社会福祉連携推進法人に関する勘定科目の新設

令和3年11月12日、地域共生社会の実現のため社会福祉法の一部が改正されました。

これを受けて、社会福祉法人会計基準の一部が改正されました。

この規定は、令和4年4月1日から施行されました。

内容的には、社会福祉連携推進法人との取引に係る勘定科目の新設です。

# 1. 令和4年度 社会福祉法人会計基準の改正点 (2)

## 2. 令和4年度より新設並びに施行された勘定科目 「社会福祉連携推進法人」との取引に関する科目

### (1) 資金収支計算書

#### 【収入科目】

#### (大科目)

社会福祉連携推進業務 貸付金受取利息収入

社会福祉連携推進業務 設備資金借入金収入

社会福祉連携推進業務 長期運営資金借入金収入

社会福祉連携推進業務 長期貸付金回収収入

# I. 令和4年度 社会福祉法人会計基準の改正点 (3)

## (1) 資金収支計算書

### 【支出科目】 (大科目)

社会福祉連携推進業務 借入金支払利息支出

流動資産評価損等による資金減少額 ⇒ (中科目)貸倒損失額

社会福祉連携推進業務 設備資金借入金元金償還支出

社会福祉連携推進業務 長期運営資金借入金元金償還支出

社会福祉連携推進業務 長期貸付金支出

# I. 令和3年度 社会福祉法人会計基準の改正点 (4)

## (2) 事業活動計算書

### 【収益科目】 (大科目)

社会福祉連携推進業務 貸付金受取利息収益

その他の特別収益 ⇒ (中科目) 貸倒引当金戻入益

### 【費用科目】 (大科目)

貸倒損失額

貸倒引当金繰入

社会福祉連携推進業務借入金支払利息

# I. 令和3年度 社会福祉法人会計基準の改正点 (5)

## (3) 貸借対照表

### 【資産科目】 (大科目)

1年以内回収予定 社会福祉連携推進業務 長期貸付金

社会福祉連携推進業務 短期貸付金

貸倒引当金 (資産科目でマイナス表示)

社会福祉連携推進業務 長期貸付金

# I. 令和3年度 社会福祉法人会計基準の改正点 (6)

## (3) 貸借対照表

### 【負債科目】 (大科目)

社会福祉連携推進業務 短期運営資金借入金

1年以内返済予定 社会福祉連携推進業務 設備資金借入金

1年以内返済予定 社会福祉連携推進業務 長期運営資金借入金

社会福祉連携推進業務 設備資金借入金

社会福祉連携推進業務 長期運営資金借入金



# 1. 令和3年度 社会福祉法人会計基準の改正点 (7)

## 3. 電子開示システム 社会福祉充実残額算定に係る係数の変更 【変更内容】 2022年6月に実施済

### (1) デフレーター(建設総合指数)の変更

2018年以降の物価上昇を受けて、デフレーターが見直されました。

⇒建物の再取得価格の上昇 ⇒ 将来の立替費用の増加に繋がりました。

☞ 充実残額は減少します。

### (2) 1㎡当たりの建設費単価

旧 250,000円 ⇒ 新 290,000円

⇒建設費の基準単価が増加したことで、再取得価格が上昇し、将来の立替費用が増加しました。

☞ 充実残額は減少します。

## I. 令和3年度 社会福祉法人会計基準の改正点 (8)

### (3) 一般的な自己資本比率

旧 22%                      ⇒    新 24%

一般的な自己資本比率が上昇した結果、建物の再取得価格が増加し、将来の立替費用の増加しました。    ☞ 充実残額は減少します。

### (4) 大規模修繕に必要な費用として定める割合

旧 30%                      ⇒    新 23%

⇒大規模修繕に必要な費用が大きく減少しました。

☞ 充実残額が増加します。

★ ただし、特例を使用する場合は、影響しません。

(特例を用いた算定方法)

充実残額＝活用可能な財産－活用している不動産等－1年間の事業活動支出

## II. 決算に際しての留意事項（1）

### 1. 一般的な留意事項

#### （1） 注記項目の追加

令和3年度、法人全体用の注記において、  
「15. 合併及び事業譲渡若しくは事業の譲受け」の項目が新設されました。 該当しない場合には「該当なし」と記載してください。

#### （2） 資金収支に関する説明

補正予算と決算値との間で軽微な範囲といえない乖離がある場合は、  
資金収支計算書の右側の備考欄にその理由を記載してください。

また、補正予算の前期末支払資金残高の数値は「実績値」を使って  
ください。

#### （3） 積立資産の銀行口座

1つの積立資産を複数の銀行口座（普通・定期）に振り分けず、判り易く  
シンプルに管理してください。

## II. 決算に際しての留意事項（2）

### （4） 年度末の固定資産の残高確認

期末月で固定資産管理者、会計責任者による固定資産の実地棚卸を行っていると思いますが、その記録を残すようにしてください。

### （5） 小口現金管理

定額資金前渡制度（インプレスト・システム）を採用している場合、小口現金の補充後は定められている上限金額（例：10万円）になることに留意してください。

### （6） 重要と思われる会計処理

積立資産の計上、目的外使用のための取崩し、他拠点への資金の繰入、固定資産の償却、債権の放棄など、重要と思われる会計処理においては、理事会の承認を取り、その記録を議事録に残すよう、心がけてください。また、これらを補正予算に包含し、一括して承認を取る場合でも、個別の案件として議事録に記録として残すようにしてください。

## II. 決算に際しての留意事項（3）

### 2. 保育施設における留意事項

#### （1） 保育施設における当期末支払資金残高の上限確認

当期末支払資金残高の上限＝（委託費収入＋東京都保育サービス推進補助金＋東京都キャリアアップ補助金）× 30％ となりました。

拠点毎に当期末支払資金残高の上限確認を行うと共に、超過している金額については、〇〇積立資産に振り替え（計上）を行ってください。

但し、法人本部は対象外となります。

#### （2） 保育施設における資金の繰入

前期末支払資金残高を財源とした本部経費への繰入、拠点区分間の資金の繰入等を行う場合には、事前に理事会の承認を受ける必要があります。

「事後」となる場合でも、5月頃に開催される決算理事会で、必ず承認を取り、議事録に記録を残すようにしてください。

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (1)

#### 1. 令和5年の入力スケジュール

- |                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| (1) 法人基本情報の変更及び確定<br>(所轄庁が行います) | 令和5年1月16～2月24日 |
| (2) 入力シートのダウンロード                | 令和5年年4月1日～     |
| (3) 入力シートの入力、保存、提出              | 令和5年4月1日～6月30日 |

(提出期限は、**6月30日(金)**ですので、  
**厳守してください**)

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (2)

#### 2. 令和4年(2022年6月)の届出状況

(R3年度決算) (R2年度決算)

修正項目が無かった法人数      6法人            4法人

修正件数(50件)で、前回に対し▲15件減少しました。

	資金収支 計算書	事業活動 計算書	貸借対 照表	財産目 録	充実残 額算定 シート	附属明 細書	注記	監事監査 報告書	合計
修正件数	7	4	1	6	8	8	12	4	50

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (3)

#### 3. 計算書類等に係わる問題点・課題

【合計 12 件】

##### (1) 資金収支計算書 [7 件]

- ① 第1号第1様式 予算前期末支払資金残高の記入漏れ  
数値の記入漏れ (2 件)
- ② 第1号第3様式 拠点区分間の内部取引消去の金額  
誤り、及び勘定科目の選択誤り (2 件)
- ③ 第1号第4様式 予算経費の数値の入力漏れ (2 件)
- ④ サービス区分間の繰入金の内部消去の忘れ (1 件)



### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (4)

- |             |  |
|-------------|--|
| (2) 事業活動計算書 | [4 件]  |
| ① 第2号第4様式   | 特別増減の収益、費用における<br>二重入力 (1 件)                       |
| ② 第2号第3様式   | 内部消去における勘定科目の<br>選択誤り、及び入力忘れ<br>(2 件)<br>その他 (1 件) |
| (3) 貸借対照表   | [1 件]  |
| ① 第3号第3様式   | 拠点区分間貸付金の内部取引の消去<br>の数値未入力 (1 件)                   |

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (5)

#### 内部取引の消去忘れの対策

☞ 計算書類の修正12件のうち、内部取引消去の問題は、6件ありました。 ⇒ その対策は、  
計算書類の各号表の第2様式、3様式、及び  
資金収支計算書の4様式を出力し、目視で  
チェックすると、内部消去がされていないことや、  
予算の未入力も直ぐに判ります。  
是非実行してください！

☞ これによって、品質は著しく向上します！

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (6)

#### (4) 社会福祉充実残額の算定

##### 対応基本金(C)

大田区の19の社会福祉法人様の中で、13法人様が**第三号基本金**を保有されております。

この**第三号基本金をお持ちの法人様**は、社会福祉充実残額算定シートにおける「**対応基本金(C)**」の金額を入力する際、ご留意頂きたいことがあります。

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (7)

#### 対応基本金(c)とは

##### 1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	250,000,000
負債 (b)	100,000,000
<b>基本金 (c)</b>	10,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	135,000,000

##### 2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

###### (1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	80,000,000
--------	------------

###### (2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

###### (3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	80,000,000
対応負債合計 (b)	0
<b>対応基本金 (c)</b>	6,500,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	68,500,000

① 固定資産に「対応する対応基本金」の入力誤り

第一号、第二号、第三号の基本金の総額を入力します。

上記の基本金(C)が自動転記されます。

固定資産に対応する基本金は、第一号と第二号基本金の合計を入力します。

**第三号基本金は運転資金目的としての基本金なので除外します。**

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (8)

(5) 附属明細書 【8件】

① 附属明細書の添付忘れ (4件)

(6) 注記 【12件】

① 注記の添付忘れ (1件)

(7) 監事監査報告書 【4件】

① 添付忘れ (4件)

添付忘れが**9件**(附属明細書4件、注記1件、監事監査報告書4件)と、修正件数の三分の一以上(38%)を占めています。

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (9)

#### 附属明細書、注記、監事監査報告書の添付忘れの対策

👉 入力シートに貼り付ける前に、用意された**それぞれのフォルダー(圧縮zip形式フォルダー等)**の内容に漏れが**無いかの確認**を行ってください。

また、貼り付け後に「届出」の「はい」ボタンを押す前に、「**確認画面**」で再度必要なフォルダーが張り付いているかの**確認**を行ってください。

### III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点（10）

**以上の確認を実施していただくと、  
問題点は著しく改善されます！**

## V. さいごに

オミクロン変異株による第8波感染拡大が続く中で、多くの支障や制約を抱えつつ、日々業務に邁進されておられることと思います。

このような中で、R5年度の年初予算の策定、年度決算業務、また、電子開示システムによる所轄庁への提出など、ご多忙を極めることと存じますが、何卒、ご対応くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、ご意見・ご質問・ご相談等がありましたなら、お気軽に、お問い合わせくださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

**連絡窓口： 大田区福祉管理課法人指導担当**  
**(Tel) : 03-5744-1215 諸星、生形、青山**



**ご清聴ありがとうございました**

**END**